

南極の氷選挙区で配布

自民・鬼木防衛副大臣

南極で海上自衛隊の砕氷船「しらせ」が採取した氷を、自民党の鬼木誠防衛副大臣が自身の選挙区内で児童や保護者に配っていたことを「赤旗」（7月30日付）が特報しました。



鬼木副大臣

「赤旗」スクープ 公選法違反の疑い

「衆議院議員 鬼木誠氏のご厚意により、『●小学校児童』を対象に南極の氷体験会を開催することになりました」—これは鬼木氏の選挙区（衆院福岡2区）にある福岡市南区内の小学校関係者から保護者にいっせいに送られたメールの中身です。

7月21日に市内の公民館であった「体験会」には鬼木氏自身も出席。自らの肩

書きを名乗りあいさつしました。その後、鬼木氏とスタッフが「南極の氷」を割って、参加者らに渡しました。

希少価値の高いものを選挙区で無償で配ることは、公職選挙法（199条の2）が禁じる寄付行為にあたる疑いがあります。

鬼木氏は、氷を配る「体験会」を昨年から5回も開催していました。

外交と対話で東アジアに平和を 「戦争の準備」でなく「平和の準備」こそ

高まる東アジアの軍事的緊張。日本共産党の志位和夫議長は、どうやって戦争の心配のない東アジアをつくるのかについて発言しました（7月24日のシンポ）。いま「平和の準備」こそ必要です。



報告する志位和夫議長=7月24日

シンポで志位氏が発言

共産党は4月17日に「東アジア平和提言」（別項）を発表。

志位氏は「提言」は▽大軍拡路線に対し、憲法9条にもとづく平和的対案▽理想を掲げつつ「現実的アプローチ」に徹している▽排除でなく包み込む論理を貫いていると述べました。

日本では岸田政権が大軍拡をすすめ、世界では米国と中国・ロシアによる軍事的対抗の強化が軍事対軍事の危険な悪循環

日本共産党

をつくり出しています。しかし一方で東南アジア諸国連合（ASEAN）など平和共同体のめざましい発展があります。

志位氏は、共産党の提言が世界の平和の流れと響きあうものになっていることを示し、「対話と外交で東アジアに平和をつくる。この一点で知恵と力を合わせよう」と呼びかけました。



「東アジア平和提言」が発表された講演会=4月17日

東アジアの平和構築への提言

- ① ASEANと協力して東アジア規模の平和の地域協力の枠組みを発展させる
- ② 北東アジアの諸問題の外交的解決をはかり、東アジアの平和共同体をめざす
- ③ ガザ危機とウクライナ侵略—国連憲章・国際法にもとづく解決を

総選挙 近畿の比例名簿掲載予定者

日本共産党



元参議院議員 新 たつみ たくひろ



党本部副委員長 長新 堀川 あきこ (京都2区選出)



衆議院議員2期前 (大阪4区選出) 清水 ただし



元岡崎市議 新 こむら つねひこ (兵庫8区選出)

制度解説

衆院選挙 投票方法

比例代表は「**日本共産党**」と書きます
選挙区は「候補者の名前」で

政党名を
と書きます
衆議院比例代表は政党名
で投票します。参議院と違
い個人名は無効です。



▲紹介動画

近畿民報

2024年8月No.2(第613号)
発行/日本共産党国会議員団
近畿ブロック事務所

〒537-0025 大阪市東成区中道1-10-10ホクシンビース102号
Tel.06 (6975) 9111 Fax.06 (6975) 9115
Eメール: jcpkinki@cronos.ocn.ne.jp

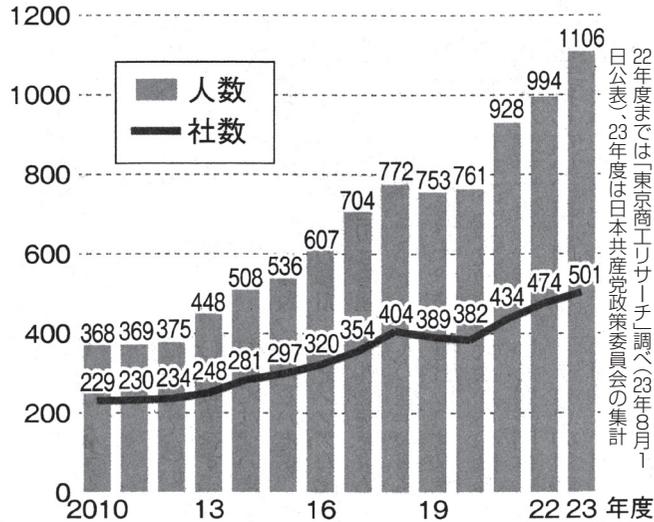
※日本共産党は
以上の見解を
発表しました。

23年度 上場企業

役員報酬1億円超1106人

大企業と富裕層に巨額の利益

報酬1億円以上の役員数と上場企業数



22年度までは、東京商工リサーチ調べ（23年8月1日公表）、23年度は日本共産党政務委員会の集計

暮らしがかつてなく苦しくなっている一方、大企業や富裕層に巨額の利益が流れ込んでいます。2023年度に報酬1億円以上を受け取った上場企業の役員は少なくとも501社の1106人にのぼり、22年度比で112人増加（グラフ）、株主配当も13.7兆円から15兆円へ1.4兆円（10%）増えたことが共産党の集計で分かりました。

報酬1億円以上の役員がいる496社の賃金など

従業員数(万人)		賃金総額(億円)		平均賃金年収(万円)	
23年度	22年度	23年度	22年度	23年度	22年度
154.7	153.2	12兆8236	12兆4273	829.0	811.0
1.0%増加		3.2%増加		2.2%増加	

平均賃金2.2%しか増やさず

格差ただす改革を

大企業の純利益はアベノミクスからの10年間で3倍（12年→22年）、内部留保は178兆円増えて511兆円に。日本の大資産家・上位40人の資産は、12年間（12年→24年）で、7.7兆円から29.5兆円へ3.8倍にも膨れ上がりました。他方、496社の賃金総額は、同じ期間に12兆4273億円から12兆8236億円へ、0.4兆円（3.2%）の増加にとどまりました。従業員数が1%増加した影響もあり、従業員一人あたり平均賃金（年収）は811万円から829万円へ2.2%しか増えませんでした（上の表）。格差・不公正をただす改革が必要です。

トヨタ

会長 報酬6割増額
株主 配当など2兆円
賃金 利益の0.09%

トヨタ自動車の場合、格差・不公正はより鮮明です。トヨタは今年3月期決算で5兆円の利益。史上最高益を更新しています。このうち株主には配当などで2兆円回りますが、賃金総額は46億円増えただけ。利益に対して0.09%＝1000分の1しかありません。一方、豊田章男会長の役員報酬は前年比6割増の16億2200万円。つまり60%の賃上げ。豊田会長は大株主でもあるので、これ以外に配当を17億6000万円、あわせて33億8000万円を1年間に受け取っています。

日本共産党

経済再生プラン

3の改革で暮らしに希望を

日本共産党は昨年9月、暮らしと経済を再生させるプランを発表しました。アベノミクスは

「まずは大企業をもうけさせること。そうすれば賃上げにつながる＝トリクルダウン」という政策です。しかしどんなに待っても賃金は上昇しませんでした。「再生プラン」は「ボトムアップ」――暮らし最優先の経済政策に転換しよう」というものです。「3つの改革」を訴えています。

- ①政治の責任で賃上げと待遇改善をすすめる
――人間を大切にする働き方改革
- ②消費税減税、社会保障充実、教育費負担軽減
――暮らしを支え格差をただす税・財政改革
- ③気候危機打開、エネルギーと食料自給率向上
――持続可能な経済社会への改革



「経済再生プラン」は共産党中央委員会のホームページからご覧ください。